

決 算 報 告 書

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月 31日

財団法人 群馬県環境検査事業団

貸借対照表

平成23年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	27,405,701	93,061,554	△ 65,655,853
未収金	192,943,401	159,260,507	33,682,894
貯蔵品	3,141,096	3,232,372	△ 91,276
前払費用	2,385,881	0	2,385,881
流動資産合計	225,876,079	255,554,433	△ 29,678,354
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,000,000	4,000,000	0
基本財産合計	4,000,000	4,000,000	0
(2) その他固定資産			
建物	12,154,000	3,960,000	8,194,000
什器備品	2,374,022	641,782	1,732,240
ソフトウェア	1,042,335	1,325,205	△ 282,870
リース資産	6,030,215	7,593,227	△ 1,563,012
敷金	163,170	163,170	0
その他固定資産合計	21,763,742	13,683,384	8,080,358
固定資産合計	25,763,742	17,683,384	8,080,358
資産合計	251,639,821	273,237,817	△ 21,597,996
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	167,533,123	134,149,299	33,383,824
前受金	14,257,300	17,414,850	△ 3,157,550
預り金	3,686,914	65,884,503	△ 62,197,589
仮受金	151,510	138,500	13,010
未払消費税等	83,100	0	83,100
未払法人税等	80,000	80,000	0
流動負債合計	185,791,947	217,667,152	△ 31,875,205
2 固定負債			
退職給付引当金	67,017,153	39,683,689	27,333,464
リース債務	6,177,134	7,664,767	△ 1,487,633
固定負債合計	73,194,287	47,348,456	25,845,831
負債合計	258,986,234	265,015,608	△ 6,029,374

貸借対照表

平成23年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	4,000,000	4,000,000	0
指定正味財産合計	4,000,000	4,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,000,000)	(4,000,000)	(0)
2 一般正味財産	△ 11,346,413	4,222,209	△ 15,568,622
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 7,346,413	8,222,209	△ 15,568,622
負債及び正味財産合計	251,639,821	273,237,817	△ 21,597,996

正味財産増減計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(2,800)	(4,800)	(△ 2,000)
1 基本財産受取利息	2,800	4,800	△ 2,000
② 特定資産運用益	(0)	(13,329)	(△ 13,329)
1 特定資産受取利息	0	13,329	△ 13,329
③ 事業収益	(1,113,777,643)	(1,099,531,999)	(14,245,644)
1 11条効率化収入	909,240,000	891,045,000	18,195,000
2 11条検査手数料収入	148,047,000	155,131,000	△ 7,084,000
3 7条検査手数料収入	54,355,500	52,333,000	2,022,500
4 電算化受託収入	942,698	955,999	△ 13,301
5 調査費収入	431,445	0	431,445
6 指定採水員証明書代収入	761,000	67,000	694,000
④ 受取寄付金	(22,973,100)	(0)	(22,973,100)
1 受取寄付金	22,973,100	0	22,973,100
⑤ 雑収益	(3,017,520)	(8,880,681)	(△ 5,863,161)
1 受取利息	7,795	11,780	△ 3,985
2 雑収益	3,009,725	8,868,901	△ 5,859,176
⑥ 引当金戻入益	(802,434)	(802,434)	(0)
1 退職給与引当金戻入益	802,434	802,434	0
経常収益計	1,140,573,497	1,109,233,243	31,340,254
(2) 経常費用			
① 事業費	(1,069,638,232)	(1,041,262,500)	(28,375,732)
1 給料手当	191,271,223	178,937,244	12,333,979
2 職員保険料	24,729,450	22,025,171	2,704,279
3 退職給付費用	27,193,230	14,616,069	12,577,161
4 福利厚生費	1,547,629	5,505,509	△ 3,957,880
5 旅費交通費	1,586,892	1,181,470	405,422
6 通信運搬費	6,647,856	7,381,080	△ 733,224
7 会議費	47,417	9,039	38,378
8 交際費	384,996	281,915	103,081
9 修繕費	1,149,813	2,352,940	△ 1,203,127
10 印刷製本費	2,464,905	1,587,003	877,902
11 消耗品費	5,054,377	4,091,407	962,970

正味財産増減計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
12 普及宣伝費	682,100	665,600	16,500
13 燃料費	5,211,661	4,387,641	824,020
14 光熱水料費	2,267,013	2,238,354	28,659
15 賃借料	27,413,508	26,915,662	497,846
16 保険料	4,204,519	3,803,580	400,939
17 租税公課	115,300	187,624	△ 72,324
18 負担金	347,000	329,000	18,000
19 研修費	723,925	1,205,165	△ 481,240
20 委託費	16,009,300	16,417,715	△ 408,415
21 11条効率化検査委託費	463,712,400	454,432,950	9,279,450
22 BOD検査委託費	282,141,475	286,175,125	△ 4,033,650
23 計量事業分析委託費	247,275	0	247,275
24 支払手数料	1,128,213	1,117,833	10,380
25 図書費	268,784	231,867	36,917
26 基幹業務システム開発費	1,197,660	4,353,550	△ 3,155,890
27 減価償却費	1,819,031	782,092	1,036,939
28 雑費	71,280	49,895	21,385
② 管理費	(86,386,832)	(69,897,684)	(16,489,148)
1 役員報酬	33,816,898	24,782,291	9,034,607
2 給料手当	24,753,841	17,933,336	6,820,505
3 職員保険料	7,567,075	4,986,321	2,580,754
4 退職給付費用	10,720,278	9,430,829	1,289,449
5 福利厚生費	473,565	1,246,402	△ 772,837
6 会議費	83,138	65,921	17,217
7 旅費交通費	826,660	596,480	230,180
8 減価償却費	857,726	778,396	79,330
9 修繕費	130,000	298,270	△ 168,270
10 賃借料	5,058,852	4,390,800	668,052
11 諸謝金	1,889,212	1,347,565	541,647
12 支払利息	209,587	152,652	56,935
13 貸倒損失	0	3,888,421	△ 3,888,421
経常費用計	1,156,025,064	1,111,160,184	44,864,880
当期経常増減額	△ 15,451,567	△ 1,926,941	△ 13,524,626

正味財産増減計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損	(37,055)	(0)	(37,055)
1 什器備品除却損	37,055	0	37,055
経常外費用計	37,055	0	37,055
当期経常外増減額	△ 37,055	0	△ 37,055
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,488,622	△ 1,926,941	△ 13,561,681
法人税、住民税及び事業税	80,000	80,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,568,622	△ 2,006,941	△ 13,561,681
一般正味財産期首残高	4,222,209	6,229,150	△ 2,006,941
一般正味財産期末残高	△ 11,346,413	4,222,209	△ 15,568,622
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,000,000	4,000,000	0
指定正味財産期末残高	4,000,000	4,000,000	0
III 正味財産期末残高	△ 7,346,413	8,222,209	△ 15,568,622

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物

定額法によっている。

②什器備品

定率法によっている。

③ソフトウェア

定額法によっている。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異(47,792,224円)は、10年で費用処理している。

(4) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引等少額のリース資産については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 会計方針の変更

特になし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
基本財産				
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小 計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	0			0
小 計	0	0	0	0
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

財務諸表に対する注記

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	4,000,000	(4,000,000)	(0)	(0)
小 計	4,000,000	(4,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	4,000,000	(4,000,000)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,400,000	246,000	12,154,000
什器備品	18,101,698	15,727,676	2,374,022
ソフトウェア	1,578,938	536,603	1,042,335
リース資産	8,579,860	2,549,645	6,030,215
合 計	40,660,496	19,059,924	21,600,572

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 95,692,489
② 会計基準変更時差異の未処理額	28,675,336
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 67,017,153

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	33,134,286
② 会計基準変更時差異の費用処理額	4,779,222
③ 退職給付費用 (①+②)	37,913,508

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 10 年

財務諸表に対する注記

7. ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器備品	車両運搬具	合計
取得価額相当額	42,420,022	60,782,831	103,202,853
減価償却累計額相当額	25,022,800	28,396,198	53,418,998
期末残高相当額	17,397,222	32,386,633	49,783,855

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	17,121,539	34,777,688	51,899,227

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18,020,700
減価償却費相当額	17,231,340
支払利息相当額	1,339,589

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。なお、平成20年3月31日以前に締結したリース契約については、リース料総額を取得価額相当額としているため、支払利息相当額は平成21年4月1日以後に締結したリース契約についてのもののみとなっている。

財 産 目 録

平成23年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金 検査委託費 他	167,533,123	
前受金 検査手数料	14,257,300	
預り金 源泉所得税、住民税 他	3,686,914	
仮受金	151,510	
未払消費税等	83,100	
未払法人税等	80,000	
流動負債合計		185,791,947
2 固定負債		
退職給付引当金	67,017,153	
リース債務	6,177,134	
固定負債合計		73,194,287
負債合計		258,986,234
正味財産合計		△ 7,346,413

キャッシュ・フロー計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額	△ 15,568,622	△ 2,006,941	△ 13,561,681
2 キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	2,676,757	1,560,488	1,116,269
② 退職給付引当金の増減額	27,333,464	5,190,339	22,143,125
③ 未収金の増減額	△ 33,682,894	20,861,190	△ 54,544,084
④ 貯蔵品の増減額	91,276	△ 793,015	884,291
⑤ 立替金の増減額	0	189,214	△ 189,214
⑥ 前払費用の増減額	△ 2,385,881	0	△ 2,385,881
⑦ 未払金の増減額	33,383,824	△ 20,725,612	54,109,436
⑧ 前受金の増減額	△ 3,157,550	△ 3,367,650	210,100
⑨ 預り金の増減額	△ 62,197,589	63,173,351	△ 125,370,940
⑩ その他資産負債の増減額	133,165	△ 200,600	333,765
小 計	△ 37,805,428	65,887,705	△ 103,693,133
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,374,050	63,880,764	△ 117,254,814
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	0	3,210,217	△ 3,210,217
投資活動収入計	0	3,210,217	△ 3,210,217
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	0	3,379	△ 3,379
② 固定資産取得支出	10,794,170	5,578,938	5,215,232
投資活動支出計	10,794,170	5,582,317	5,211,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,794,170	△ 2,372,100	△ 8,422,070
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
① リース債務返済支出	1,487,633	915,093	572,540
財務活動支出計	1,487,633	915,093	572,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,487,633	△ 915,093	△ 572,540
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 65,655,853	60,593,571	△ 126,249,424
V 現金及び現金同等物の期首残高	93,061,554	32,467,983	60,593,571
VI 現金及び現金同等物の期末残高	27,405,701	93,061,554	△ 65,655,853

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

収 支 計 算 書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	(10,000)	(2,800)	(7,200)	
1 基本財産利息収入	10,000	2,800	7,200	
② 特定資産運用収入	(0)	(0)	(0)	
1 特定資産利息収入	0	0	0	
③ 事業収入	(1,187,369,500)	(1,113,777,643)	(73,591,857)	
1 11条効率化収入	945,000,000	909,240,000	35,760,000	
2 11条検査手数料収入	191,700,000	148,047,000	43,653,000	
3 7条検査手数料収入	50,669,500	54,355,500	△ 3,686,000	
4 電算化受託収入	0	942,698	△ 942,698	
5 調査費収入	0	431,445	△ 431,445	
6 指定採水員証明書代收収入	0	761,000	△ 761,000	
④ 寄付金収入	(0)	(22,973,100)	(△ 22,973,100)	
1 寄付金収入	0	22,973,100	△ 22,973,100	
⑤ 雑収入	(230,000)	(3,017,520)	(△ 2,787,520)	
1 受取利息収入	30,000	7,795	22,205	
2 雑収入	200,000	3,009,725	△ 2,809,725	
事業活動収入計	1,187,609,500	1,139,771,063	47,838,437	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	(1,112,680,000)	(1,050,403,581)	(62,276,419)	
1 給料手当支出	218,130,000	191,271,223	26,858,777	
2 職員保険料支出	30,900,000	24,729,450	6,170,550	
3 退職給付支出	0	9,777,610	△ 9,777,610	
4 福利厚生費支出	2,100,000	1,547,629	552,371	
5 旅費交通費支出	1,500,000	1,586,892	△ 86,892	
6 通信運搬費支出	9,600,000	6,647,856	2,952,144	
7 会議費支出	500,000	47,417	452,583	
8 交際費支出	500,000	384,996	115,004	
9 修繕費支出	2,400,000	1,149,813	1,250,187	
10 印刷製本費支出	2,400,000	2,464,905	△ 64,905	
11 消耗品費支出	6,000,000	5,054,377	945,623	
12 普及宣伝費支出	5,000,000	682,100	4,317,900	
13 燃料費支出	6,500,000	5,211,661	1,288,339	
14 光熱水料費支出	2,400,000	2,267,013	132,987	

収 支 計 算 書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
15 賃借料支出	28,000,000	27,413,508	586,492	
16 保険料支出	3,800,000	4,204,519	△ 404,519	
17 租税公課支出	300,000	115,300	184,700	
18 負担金支出	300,000	347,000	△ 47,000	
19 研修費支出	1,200,000	723,925	476,075	
20 委託費支出	12,000,000	16,009,300	△ 4,009,300	
21 11条効率化検査委託費支出	481,950,000	463,712,400	18,237,600	
22 BOD検査委託費支出	292,950,000	282,141,475	10,808,525	
23 計量事業分析委託費	0	247,275	△ 247,275	
24 支払手数料支出	1,200,000	1,128,213	71,787	
25 図書費支出	150,000	268,784	△ 118,784	
26 基幹業務システム開発費支出	2,400,000	1,197,660	1,202,340	
27 雑支出	500,000	71,280	428,720	
② 管理費支出	(59,055,000)	(74,808,828)	(△ 15,753,828)	
1 役員報酬支出	26,500,000	33,816,898	△ 7,316,898	
2 給料手当支出	18,735,000	24,753,841	△ 6,018,841	
3 職員保険料支出	6,400,000	7,567,075	△ 1,167,075	
4 福利厚生費支出	500,000	473,565	26,435	
5 会議費支出	400,000	83,138	316,862	
6 旅費交通費支出	500,000	826,660	△ 326,660	
7 修繕費支出	200,000	130,000	70,000	
8 賃借料支出	4,000,000	5,058,852	△ 1,058,852	
9 諸謝金支出	1,300,000	1,889,212	△ 589,212	
10 租税公課支出	400,000	0	400,000	
11 支払利息支出	0	209,587	△ 209,587	
12 雑支出	120,000	0	120,000	
③ 法人税等支出	(0)	(80,000)	(△ 80,000)	
法人税等支出	0	80,000	△ 80,000	
事業活動支出計	1,171,735,000	1,125,292,409	46,442,591	
事業活動収支差額	15,874,500	14,478,654	1,395,846	

収 支 計 算 書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)	
1 退職給付引当資産取得支出	10,000,000	0	10,000,000	
② 固定資産取得支出	(0)	(10,794,170)	(△ 10,794,170)	
1 建物支出	0	8,400,000	△ 8,400,000	
2 什器備品購入支出	0	2,394,170	△ 2,394,170	
投資活動支出計	10,000,000	10,794,170	△ 794,170	
投資活動収支差額	△ 10,000,000	△ 10,794,170	794,170	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動支出				
① 借入金返済支出	(0)	(1,487,633)	(△ 1,487,633)	
1 リース債務返済支出	0	1,487,633	△ 1,487,633	
財務活動支出計	0	1,487,633	△ 1,487,633	
財務活動収支差額	0	△ 1,487,633	1,487,633	
IV 予備費支出	3,000,000	0	3,000,000	
当期収支差額	2,874,500	2,196,851	677,649	
前期繰越収支差額	37,887,281	37,887,281	0	
次期繰越収支差額	40,761,781	40,084,132	677,649	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、貯蔵品、前払費用、未払金、前受金、預り金、仮受金、未払消費税等及び未払法人税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	93,061,554	27,405,701
未 収 金	159,260,507	192,943,401
貯 蔵 品	3,232,372	3,141,096
前 払 費 用	0	2,385,881
合 計	255,554,433	225,876,079
未 払 金	134,149,299	167,533,123
前 受 金	17,414,850	14,257,300
預 り 金	65,884,503	3,686,914
仮 受 金	138,500	151,510
未 払 消 費 税 等	0	83,100
未 払 法 人 税 等	80,000	80,000
合 計	217,667,152	185,791,947
次期繰越収支差額	37,887,281	40,084,132

監 査 報 告

平成22年度群馬県環境検査事業団決算報告につき、諸帳簿、現金、預金通帳を監査し、その結果いずれも正確、かつ使途も適正妥当に処理されていることを認める。

平成23年5月17日

監 事 坂 部 順 一 

下 田 幸 広 